

平成19年1月期

中間決算短信（連結）

(財)財務会計基準機構会員



平成18年9月26日

上場会社名 株式会社 ナイガイ
コード番号 8013

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.naigai.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 林 勇 二
問合せ先責任者 役職名 取締役スタッフ担当 氏名 油 利 隆 文 TEL (03) 5822-3810
決算取締役会開催日 平成18年9月26日
米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年7月中間期の連結業績（平成18年2月1日～平成18年7月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年7月中間期	17,744	△11.4	△458	—	△421	—
17年7月中間期	20,031	△11.8	△1,235	—	△1,099	—
18年1月期	40,589		△1,914		△1,764	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年7月中間期	△319	—	△4	31	—	—
17年7月中間期	△1,419	—	△19	13	—	—
18年1月期	2,964		39	96	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年7月中間期 1百万円 17年7月中間期 4百万円 18年1月期 △6百万円
②期中平均株式数(連結) 18年7月中間期 74,151,717株 17年7月中間期 74,182,102株 18年1月期 74,173,536株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年7月中間期	29,714		14,573		49.0	196	29	
17年7月中間期	26,915		9,798		36.4	132	10	
18年1月期	33,130		15,326		46.3	206	67	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年7月中間期 74,146,247株 17年7月中間期 74,175,286株 18年1月期 74,157,830株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年7月中間期	△1,646		△500		△634		8,173	
17年7月中間期	△2,158		935		179		5,914	
18年1月期	△4,192		6,772		1,406		10,962	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成19年1月期の連結業績予想（平成18年2月1日～平成19年1月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	38,000		200		200	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円70銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

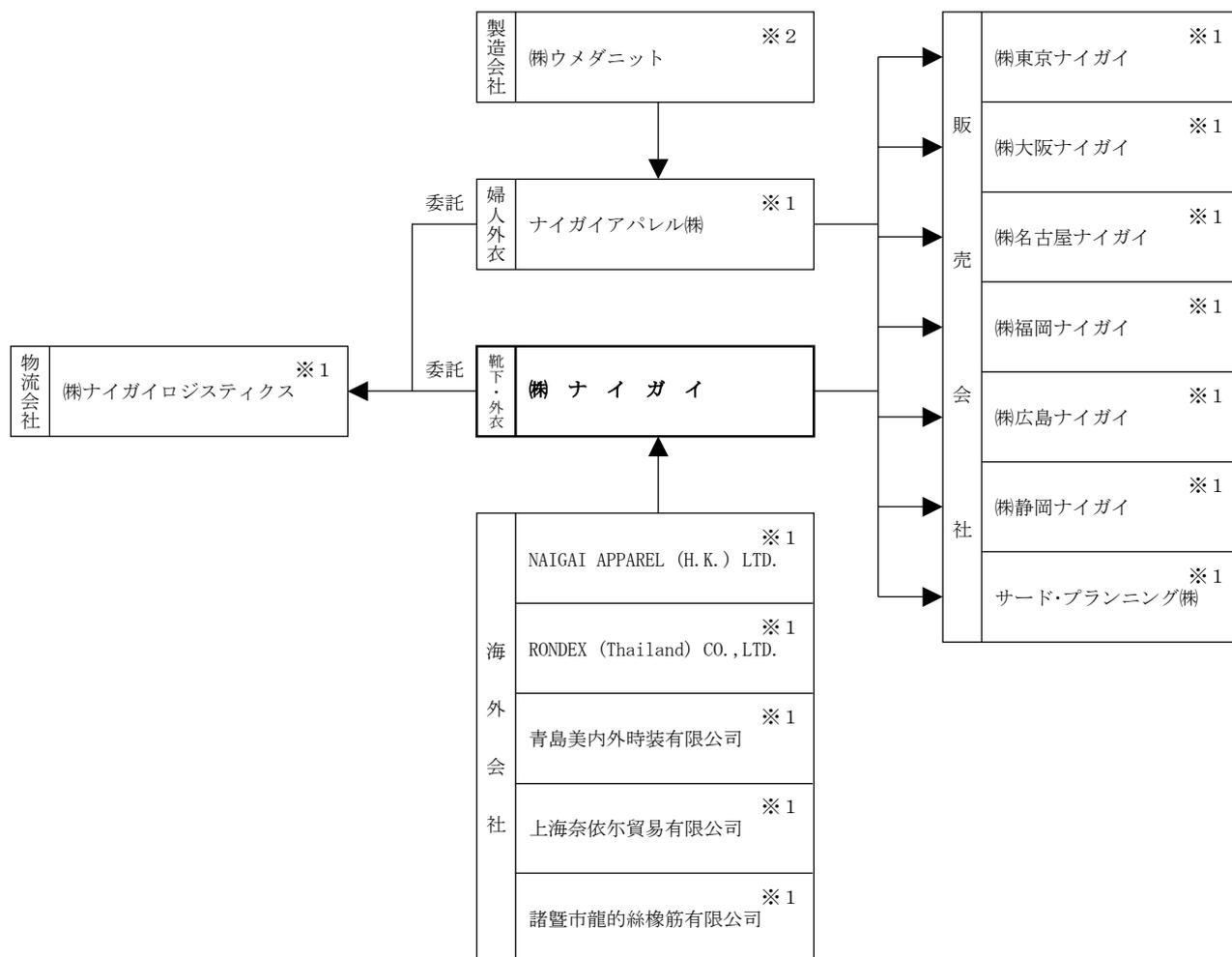
1. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容は、靴下・外衣の製造・販売並びに輸出入であり、当該事業における子会社及び関連会社の位置付けは次のとおりであります。

当社及びナイガイアパレル(株)は、自己の企画に基づき、製造関連会社並びに協力メーカーに靴下・外衣の生産を委託してその商品を仕入れるほか、海外子会社を含む商社から商品を輸入しております。また、それらの商品については販売子会社を通じて販売するほか、海外にも輸出しております。なお、当社及びナイガイアパレル(株)の物流業務については、物流子会社にその業務を委託しております。

子会社及び関連会社は全部で15社あり、そのうち国内は10社、海外は5社であります。なお、国内10社の内訳は、婦人外衣の企画販売会社1社、製造会社1社、販売会社7社、物流会社1社であります。

以上に述べました子会社及び関連会社の概要図は次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社及び持分法適用関連会社は次のとおりであります。

※1 連結子会社

※2 持分法適用関連会社

2. (株)ナイガイロジスティクスは、平成18年8月1日付で(株)インテキストに社名変更しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは最高の技術で最高の商品を創り、消費者から最高の信頼を得るという創業の精神をもとに、衣料を主体としたライフスタイルの分野で新しい市場、新しい技術、新しい商品に挑戦することによって、衣料を通じて生活文化の向上と豊かな人間生活の実現のために、たゆまぬ努力を重ねてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

配当政策につきましては、当社グループは従来から業績を基本に、安定配当に留意するとともに、収益体質の確立と今後の事業展開に備えて内部留保にも努めてまいりました。しかしながら、長期に亘る衣料消費の低迷が続くなか、業績の回復が遅れており、株主配当金は無配とせざるを得ない状態が続いております。

当社グループといたしましては、赤字体質からの脱却を図り、少しでも早く復配を実現したいと考えております。

3. 目標とする経営指標

主たる経営指標といたしましては、ROE（自己資本当期純利益率）の向上を目標とし、効率性の高い経営を目指しております。なお、数値目標としましては5%としております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

- (1) 選択と集中による収益基盤の確立
- (2) 縮小均衡から拡大策への転換
- (3) 企業ブランドの信頼性の確立
- (4) コンプライアンス経営の更なる推進

5. 会社の対処すべき課題

- (1) 取締役会の改革
- (2) 子会社を含めた経営組織の見直し
- (3) 新たな事業ポートフォリオの構築
- (4) 損益意識の再徹底と成果に報いる制度の確立
- (5) ポロ・ラルフローレンブランド等、重要なライセンス契約ブランドへの依存リスクの軽減
- (6) 更なる通販、フィフィ&ロメオの売上拡大と新規海外（中国）市場への進出
- (7) 内部統制システムの構築と整備

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概要

当中間連結会計期間のわが国の経済は、製造業を中心とした輸出拡大を背景に企業活動が活発化し、緩やかな回復傾向で推移いたしました。

アパレル業界におきましては、衣料消費の下げ止まり感はみられるものの、依然低調のまま推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、平成16年2月1日からスタートした新再建3ヵ年経営計画（NRP）に基づき、営業力の強化、経費削減、固定資産の売却など収益構造の改善に取り組みました。その結果、当社グループ再建の最大の課題である婦人外衣事業において収益を大幅に改善することができ、また、成長の見込める新業態事業におきましては、積極的な投資による業容拡大策が功を奏し、計画を上回る売上となりました。しかしながら、靴下事業の販売不振と紳士外衣事業における「アッシュエル」ブランドの中止により、当中間連結会計期間の当社グループの連結業績は、売上高17,744百万円（前年同期は20,031百万円）、営業損失458百万円（前年同期は1,235百万円の損失）、経常損失421百万円（前年同期は1,099百万円の損失）、中間純損失319百万円（前年同期は1,419百万円の損失）となりました。

(2) 通期の見通し

当期後半の経済見通しにつきましては、原油価格の高騰やアメリカ景気の減速などの懸念もあり、予断を許さない状況が続くと思われまます。

当社といたしましては、本年7月26日に、今期を最終年度とする新再建3ヵ年経営計画（NRP）の反省と成果を踏まえ、店頭起点型の事業構造への転換を進め、既存事業を再構築するとともに、直営事業の強化と新ブランド・新業態の開発により収益基盤を作る新中期経営計画を発表いたしました。

これらの新中期経営計画を踏まえた上で、当期後半において確実に諸施策を実行し、来期の業績向上に結びつけるため、グループ各社一丸となって改革に取り組み、一層努力をしております。

なお、通期の業績見通しにつきましては、売上高38,000百万円、経常利益200百万円、当期純利益200百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、8,173百万円と前連結会計年度末と比べ2,788百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は1,646百万円（前年同期比512百万円減）となりました。これは主に仕入債務の減少額1,437百万円、売上債権の減少額801百万円、たな卸資産の増加額491百万円及び固定資産売却益407百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は500百万円（前年同期比1,436百万円増）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出1,156百万円及び固定資産売却による収入646百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は634百万円（前年同期比814百万円増）となりました。これは主に預り担保金の純減少額399百万円及び長期借入金の返済による支出144百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年1月期		平成18年1月期		平成19年1月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	41.5	37.1	36.4	46.3	49.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.9	31.0	39.1	43.4	31.7
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×自己株式控除後の中間期末（期末）発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業、財務状況等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 季節要因の影響

当社グループが主として扱う衣料品は、冷夏暖冬等の異常気象の影響を受けやすく、季節商品の需要が著しく低下した場合は当社グループの経営に悪影響を与える可能性があります。

(2) 災害等の影響

震災をはじめ台風、大雪、豪雨等の災害の発生により、著しく購買活動が阻害された場合は、当社グループの経営に悪影響を与える可能性があります。

(3) 経営計画が大幅に未達になった場合の影響

当社グループは長期に亘る売上高の減少、連続する多額な経常損失の計上等により早急な経営再建が求められており、事業構造の改革と収益体質の転換を骨子とする「新再建3ヵ年計画（NRP）」を第108期からスタートさせました。一部修正を加えたものの、平成19年1月期が本計画の最終年度となります。この公表済の再建計画が様々な要因により大幅に未達となった場合は、継続企業の前提に抵触する恐れがあり、当社グループの経営に重大な悪影響を与える可能性があります。

(4) ポロイヤーリティー契約の影響

当社は株式会社ポロラルフローレン ジャパンとの間で靴下、ゴルフウェア、子供外衣のサブライセンサー契約を締結しており、平成19年2月末に契約期間が満了します。当社は契約が更新され継続されるものと考えておりますが、期間満了で契約の継続が出来ない場合は、売上高及び利益におけるポロのウェイトが高いため、当社グループの業績に重大な悪影響を与える可能性があります。

(5) 取扱商品の品質不良等が発生した場合の影響

針等の危険物はもちろん、取扱商品に係る品質には万全を期していますが、不良品が多発して消費者や得意先の批判を受け、当社グループの信用を失墜させる状況に立ち至る場合も考えられ、その場合には当社グループの経営に重大な悪影響を与える可能性があります。

(6) 海外活動に伴う影響

当社グループは製造コスト削減のため、主に中華人民共和国からの商品調達を増大させておりますが、中国における政治または法環境の変化等予期せぬ事象により、生産環境やその他の事業の推進に問題が生じる恐れがあり、当社グループの経営に重大な悪影響を与える可能性があります。併せて、為替レートが予期せぬ範囲で急激に変更された場合も同様であります。

(7) 個人情報漏洩等の影響

顧客情報等の個人情報が関係者や提携先によって外部流出したり、不正アクセスで第三者に取得された場合、信用低下等によって当社グループの業績に重大な悪影響を与える可能性があります

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	7,004		10,570		13,352	
2 受取手形及び 売掛金	※4	7,193		5,779		6,566	
3 たな卸資産		3,839		3,954		3,459	
4 その他		623		573		857	
貸倒引当金		△85		△53		△69	
流動資産合計		18,575	69.0	20,825	70.1	24,166	72.9
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構 築物	※1	1,393		760		948	
2 土地		1,398		581		809	
3 その他		553	12.4	545	6.4	559	7.0
(2) 無形固定資産		128	0.5	94	0.3	112	0.4
(3) 投資その他の 資産							
1 投資有価証 券	※3	3,832		5,997		5,655	
2 その他		1,144		983		963	
貸倒引当金		△110	18.1	△73	23.2	△85	19.7
固定資産合計		8,340	31.0	8,889	29.9	8,963	27.1
資産合計		26,915	100.0	29,714	100.0	33,130	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		7,786		6,540		7,986	
2	※2	134		61		142	
3	※2	45		—		35	
4		71		90		140	
5	※3	2,190		3,050		3,449	
6		677		376		372	
7		150		121		106	
8		1,171		990		1,255	
		12,227	45.4	11,230	37.8	13,489	40.7
II 固定負債							
1	※2	110		—		98	
2		4,128		2,925		2,900	
3		50		—		—	
4		569		961		1,272	
5		17		23		26	
		4,876	18.1	3,911	13.2	4,299	13.0
		17,103	63.5	15,141	51.0	17,788	53.7
(少数株主持分)							
		13	0.1	—	—	15	0.0
(資本の部)							
I 資本金							
		7,592	28.2	—	—	7,592	22.9
II 資本剰余金							
		6,921	25.7	—	—	6,921	20.9
III 利益剰余金							
		△5,365	△19.9	—	—	△982	△3.0
IV その他有価証券 評価差額金							
		1,122	4.2	—	—	2,252	6.8
V 為替換算調整勘 定							
		△31	△0.1	—	—	△14	△0.0
VI 自己株式							
		△441	△1.7	—	—	△444	△1.3
		9,798	36.4	—	—	15,326	46.3
		26,915	100.0	—	—	33,130	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		7,592		—	
2 資本剰余金		—		6,921		—	
3 利益剰余金		—		△1,301		—	
4 自己株式		—		△446		—	
株主資本合計		—	—	12,766	43.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		1,787		—	
2 為替換算調整勘 定		—		△0		—	
評価・換算差額等 合計		—	—	1,787	6.0	—	—
III 少数株主持分		—	—	19	0.0	—	—
純資産合計		—	—	14,573	49.0	—	—
負債純資産合計		—	—	29,714	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			20,031	100.0		17,744	100.0		40,589	100.0
II 売上原価	※1		12,231	61.1		10,560	59.5		24,821	61.2
売上総利益			7,799	38.9		7,183	40.5		15,768	38.8
III 販売費及び一般管理費	※2		9,035	45.1		7,642	43.1		17,683	43.5
営業損失			1,235	△6.2		458	△2.6		1,914	△4.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		1			8			3		
2 受取配当金		20			30			36		
3 貯蔵品売却益		7			32			63		
4 持分法による投資利益		4			1			—		
5 為替差益		125			—			164		
6 事業保険配当金		31			23			48		
7 その他		34	225	1.1	47	144	0.8	73	389	1.0
V 営業外費用										
1 支払利息		15			18			37		
2 貯蔵品処分損		—			21			34		
3 原料売却損		15			—			15		
4 支払手数料		10			15			53		
5 持分法による投資損失		—			—			6		
6 為替差損		—			26			—		
7 その他		47	89	0.4	25	107	0.6	92	239	0.6
経常損失			1,099	△5.5		421	△2.4		1,764	△4.3
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※3	—			407			6,705		
2 貸倒引当金戻入益		54			16			63		
3 投資有価証券売却益		6			—			6		
4 役員退職慰労引当金戻入益		24	85	0.4	—	424	2.4	67	6,843	16.8
VII 特別損失										
1 固定資産処分損	※4	32			16			443		
2 たな卸資産整理損		301			—			624		
3 減損損失	※5	—			203			—		
4 その他		29	363	1.8	40	260	1.5	963	2,031	5.0
税金等調整前当期純利益または税金等調整前中間純損失(△)			△1,377	△6.9		△257	△1.5		3,047	7.5
法人税、住民税及び事業税			43	0.2		60	0.3		84	0.2
少数株主利益または少数株主損失(△)			△2	0.0		1	0.0		△1	0.0
当期純利益または中間純損失(△)			△1,419	△7.1		△319	△1.8		2,964	7.3

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			6,921		6,921
II 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			6,921		6,921
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△3,946		△3,946
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		—	—	2,964	2,964
III 利益剰余金減少高					
中間純損失		1,419	1,419	—	—
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			△5,365		△982

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日 残高 (百万円)	7,592	6,921	△982	△444	13,087
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失(△)			△319		△319
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△319	△1	△321
平成18年7月31日 残高 (百万円)	7,592	6,921	△1,301	△446	12,766

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年1月31日 残高 (百万円)	2,252	△14	2,238	15	15,341
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失(△)					△319
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△464	14	△450	4	△446
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△464	14	△450	4	△767
平成18年7月31日 残高 (百万円)	1,787	△0	1,787	19	14,573

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
1 税金等調整前当期純利益ま たは税金等調整前中間純損 失 (△)		△1,377	△257	3,047
2 減価償却費		231	179	469
3 減損損失		—	203	—
4 退職給付引当金の増減額 (減少△)		△130	24	△1,358
5 固定資産売却益		—	△407	△6,705
6 売上債権の減少額		935	801	1,601
7 たな卸資産の増減額 (増加 △)		60	△491	444
8 仕入債務の減少額		△1,421	△1,437	△1,309
9 その他		△429	△218	69
小計		△2,130	△1,603	△3,740
10 利息及び配当金の受取額		22	39	40
11 利息の支払額		△15	△18	△37
12 割増退職金等の支払額		—	—	△401
13 法人税等の支払額		△34	△63	△53
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△2,158	△1,646	△4,192

		前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
1 定期預金の預入れによる支 出		—	△8	△1,300
2 定期預金の払戻による収入		1,000	1	1,000
3 固定資産の取得による支出		△25	△63	△200
4 固定資産の売却による収入		—	646	7,518
5 投資有価証券の取得による 支出		—	△1,156	△0
6 投資有価証券の売却及び分 配金による収入		19	37	19
7 投資その他の資産の取得に よる支出		△134	△151	△396
8 投資その他の資産の回収に よる収入		76	195	131
9 その他の支出		△1	△2	△1
10 その他の収入		1	0	1
投資活動によるキャッシュ・ フロー		935	△500	6,772
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減 少△)		26	△91	28
2 長期借入金の返済による支 出		△28	△144	△60
3 預り担保金の純増減額 (減 少△)		176	△399	1,436
4 自己株式の取得による支出		△2	△1	△4
5 その他		6	3	6
財務活動によるキャッシュ・ フロー		179	△634	1,406
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		16	△7	34
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少△)		△1,026	△2,788	4,021
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		6,940	10,962	6,940
VII 現金及び現金同等物の中間期 末 (期末) 残高		5,914	8,173	10,962

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 12社 子会社はすべて連結の範囲に含めております。 主要な連結子会社の名称 ナイガイアパレル(株) (株)東京ナイガイ (株)ナイガイロジスティクス なお、青島美内外時装有限公司は当連結会計年度に新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 14社 子会社はすべて連結の範囲に含めております。 主要な連結子会社の名称 ナイガイアパレル(株) (株)東京ナイガイ (株)ナイガイロジスティクス</p>	<p>連結子会社の数 14社 子会社はすべて連結の範囲に含めております。 主要な連結子会社の名称 ナイガイアパレル(株) (株)東京ナイガイ (株)ナイガイロジスティクス なお、青島美内外時装有限公司、上海奈依尔貿易有限公司及び諸暨市龍的絲橡筋有限公司は当連結会計年度に新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)ウメダニット 関連会社はすべて持分法を適用しております。</p>	<p>左に同じ。</p>	<p>左に同じ。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)に関する事項	<p>連結子会社のうち、NAIGAI APPAREL (H. K.) LTD. 及び青島美内外時装有限公司の中間決算日は6月30日、RONDEX (Thailand) CO., LTD. の中間決算日は4月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たってはNAIGAI APPAREL (H. K.) LTD. 及び青島美内外時装有限公司については6月30日現在、RONDEX (Thailand) CO., LTD. については4月30日現在の中間財務諸表を採用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、NAIGAI APPAREL (H. K.) LTD.、青島美内外時装有限公司、上海奈依尔貿易有限公司及び諸暨市龍的絲橡筋有限公司の中間決算日は6月30日、RONDEX (Thailand) CO., LTD. の中間決算日は4月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たってはNAIGAI APPAREL (H. K.) LTD.、青島美内外時装有限公司、上海奈依尔貿易有限公司及び諸暨市龍的絲橡筋有限公司については6月30日現在、RONDEX (Thailand) CO., LTD. については4月30日現在の中間財務諸表を採用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、NAIGAI APPAREL (H. K.) LTD.、青島美内外時装有限公司、上海奈依尔貿易有限公司及び諸暨市龍的絲橡筋有限公司の決算日は12月31日、RONDEX (Thailand) CO., LTD. の決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはNAIGAI APPAREL (H. K.) LTD.、青島美内外時装有限公司については12月31日現在、RONDEX (Thailand) CO., LTD. については10月31日現在の財務諸表を採用しております。上海奈依尔貿易有限公司については平成18年1月26日に設立のため、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 左に同じ。 ② デリバティブ 左に同じ。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 左に同じ。 ② デリバティブ 左に同じ。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>③ たな卸資産 商品 最終仕入原価法による低価法 製品 移動平均法による低価法 原材料 同上 仕掛品 同上 貯蔵品 同上</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については定額法 また、在外子会社のNAIGAI APPAREL (H. K.) LTD.、青島美内外時装有限公司及びRONDEX (Thailand) CO., LTD. は定額法 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>③ たな卸資産 左に同じ。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については定額法 また、在外子会社のNAIGAI APPAREL (H. K.) LTD.、青島美内外時装有限公司、上海奈依尔貿易有限公司、諸暨市龍的絲橡筋有限公司及びRONDEX (Thailand) CO., LTD. は定額法 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～47年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 左に同じ。</p> <p>その他の無形固定資産 左に同じ。</p> <p>③ 長期前払費用 左に同じ。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 左に同じ。</p>	<p>③ たな卸資産 左に同じ。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については定額法 また、在外子会社のNAIGAI APPAREL (H. K.) LTD.、青島美内外時装有限公司及びRONDEX (Thailand) CO., LTD. は定額法 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 左に同じ。</p> <p>その他の無形固定資産 左に同じ。</p> <p>③ 長期前払費用 左に同じ。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 左に同じ。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>② 返品調整引当金 返品による損失に備えて、内需取引にかかわる全商品について法人税法の規定と同一の計算方法による限度相当額に、中間連結会計期間末直前の返品の状態を勘案した金額を加算して計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社の従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（11年）による按分額を定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（11～12年）による定額法による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退任による退職慰労金の支払に備えて、当社及び国内連結子会社は、会社内規による中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労金制度は平成17年2月1日付で廃止されており、計上額は過去分の要支払額となっております。</p>	<p>② 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。 （追加情報） 従来、返品調整引当金については、法人税法の規定と同一の計算方法による限度相当額に、中間連結会計期間末直前の見積り額を勘案して計上しておりましたが、中間連結会計期間末直前の返品見込額が継続して法人税法の規定による限度相当額を上回る状況であることに加え、返品見込額の精度が高くなったため、当中間連結会計期間より、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。なお、これによる影響額はありません。</p> <p>③ 賞与引当金 左に同じ。</p> <p>④ 退職給付引当金 左に同じ。</p> <p>⑤ —————</p>	<p>② 返品調整引当金 返品による損失に備えて、内需取引にかかわる全商品について法人税法の規定と同一の計算方法による限度相当額に、連結会計年度末直前の返品の状態を勘案した金額を加算して計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社の従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（11年）による定額法による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（11～12年）による定額法による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金については、役員退職慰労金制度を平成17年2月1日付で廃止するとともに、平成18年1月26日開催の取締役会において、積立てていた役員退職慰労引当金を不支給とする決議を行い、また該当者4名が支給を辞退したため、全額取崩しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理によっております。ただし、在外子会社は、通常の売買取引にかかわる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 左に同じ。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 左に同じ。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	左に同じ。	左に同じ。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は203百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,553百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)
—————	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「投資その他の資産の取得による支出」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「投資その他の資産の取得による支出」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」は、0百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年7月31日)	前連結会計年度末 (平成18年1月31日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 3,617百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>定期預金 981百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 80百万円</p> <p>一年内返済予定長期借入金 45</p> <p>長期借入金 110</p> <hr/> <p>計 236</p> <p>上記の他、定期預金100百万円を銀行取引保証のため、9百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供していません。</p> <p>※3 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式2,819百万円が含まれております。 また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、預り担保金として表示しております。</p> <p>※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 126百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 2,165百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>土地 65百万円</p> <p>建物 158</p> <hr/> <p>計 223</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 61百万円</p> <p>上記の他、定期預金2,381百万円を銀行取引保証のため、16百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供していません。</p> <p>※3 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式3,877百万円が含まれております。 また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、預り担保金として表示しております。</p> <p>※4</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 2,463百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>定期預金 981百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 85百万円</p> <p>一年内返済予定長期借入金 35</p> <p>長期借入金 98</p> <hr/> <p>計 219</p> <p>上記の他、定期預金1,400百万円を銀行取引保証のため、9百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供していません。</p> <p>※3 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式4,662百万円が含まれております。 また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、預り担保金として表示しております。</p> <p>※4</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)																
<p>※1 売上原価に算入されている返品調整引当金繰入差額 Δ128百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃及び物流諸掛 881百万円 役員報酬及び給料諸手当 4,430 賞与引当金繰入額 150 退職給付費用 214</p>	<p>※1 売上原価に算入されている返品調整引当金繰入差額 3百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃及び物流諸掛 662百万円 役員報酬及び給料諸手当 4,145 賞与引当金繰入額 121 退職給付費用 151</p>	<p>※1 売上原価に算入されている返品調整引当金繰入差額 Δ5百万円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの 運賃及び物流諸掛 1,742百万円 役員報酬及び給料諸手当 8,625 賞与引当金繰入額 106 退職給付費用 419</p>																
<p>※3 _____</p> <p>※4 店頭販売器具(長期前払費用)の除却損19百万円他であります。</p>	<p>※3 土地の売却益407百万円であります。</p> <p>※4 器具備品の売却損4百万円及び店頭販売器具(長期前払費用)の除却損6百万円他であります。</p>	<p>※3 土地の売却益6,704百万円他であります。</p> <p>※4 土地の売却損290百万円、建物及び構築物の除却損45百万円及び店頭販売器具(長期前払費用)の除却損77百万円他であります。</p>																
<p>※5 _____</p>	<p>※5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>※5 _____</p>																
<p>(1)減損損失を認識した資産グループ及び金額</p>																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>事務所 (売却予定資産)</td> <td>土地、 建物</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>兵庫県西宮市</td> <td>貸与 資産</td> <td>土地、 建物</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>岩手県盛岡市、埼玉県さいたま市、千葉県柏市、愛知県春日井市、神奈川県藤沢市、千葉県八千代市、東京都調布市</td> <td>店舗</td> <td>建物、 その他の有形固定 資産(工具・器具 及び備品)</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table>			場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県 名古屋市	事務所 (売却予定資産)	土地、 建物	131	兵庫県西宮市	貸与 資産	土地、 建物	28	岩手県盛岡市、埼玉県さいたま市、千葉県柏市、愛知県春日井市、神奈川県藤沢市、千葉県八千代市、東京都調布市	店舗	建物、 その他の有形固定 資産(工具・器具 及び備品)	44
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)															
愛知県 名古屋市	事務所 (売却予定資産)	土地、 建物	131															
兵庫県西宮市	貸与 資産	土地、 建物	28															
岩手県盛岡市、埼玉県さいたま市、千葉県柏市、愛知県春日井市、神奈川県藤沢市、千葉県八千代市、東京都調布市	店舗	建物、 その他の有形固定 資産(工具・器具 及び備品)	44															
<p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p>																		
<p>継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び地価の著しい下落または賃貸料水準の著しい低下に伴い収益性が著しく低下している資産グループ並びに、遊休状態にあり、売却予定の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>																		
<p>(3)資産のグルーピングの方法</p>																		
<p>主として継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎とし、店舗及び賃貸物件ごとにグルーピングしております。</p>																		
<p>(4)回収可能価額の算定方式</p>																		
<p>資産グループの回収可能価額は、賃貸資産及び売却予定資産については正味売却額により、店舗については使用価値によりそれぞれ測定しております。正味売却額は固定資産税評価額等を基に算定した金額または売却予定額により、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。</p>																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	78,281,815	—	—	78,281,815
合計	78,281,815	—	—	78,281,815
自己株式				
普通株式	4,123,985	11,583	—	4,135,568
合計	4,123,985	11,583	—	4,135,568

(注) 普通株式の自己株式の増加11,583株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年7月31日現在) 百万円	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年7月31日現在) 百万円	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年1月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 7,004	現金及び預金勘定 10,570	現金及び預金勘定 13,352
担保差入定期預金 △1,090	担保差入定期預金 △2,397	担保差入定期預金 △2,390
現金及び現金同等物 5,914	現金及び現金同等物 8,173	現金及び現金同等物 10,962

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)																																																																																																			
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)</td> <td>349</td> <td>185</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>299</td> <td>142</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>649</td> <td>327</td> <td>321</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>327</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>276百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,430</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,707</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)	その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)	349	185	164	無形固定資産(ソフトウェア)	299	142	157	合計	649	327	321	1年内	142百万円	1年超	185	計	327	支払リース料	78百万円	減価償却費相当額	74	支払利息相当額	4	1年内	276百万円	1年超	1,430	計	1,707	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)</td> <td>341</td> <td>193</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>353</td> <td>185</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>695</td> <td>378</td> <td>316</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>322</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 左に同じ。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>276百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,153</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,430</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)	その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)	341	193	148	無形固定資産(ソフトウェア)	353	185	167	合計	695	378	316	1年内	132百万円	1年超	190	計	322	支払リース料	85百万円	減価償却費相当額	81	支払利息相当額	4	1年内	276百万円	1年超	1,153	計	1,430	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>連結会計年度末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)</td> <td>340</td> <td>207</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>322</td> <td>163</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>663</td> <td>371</td> <td>291</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>298</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 左に同じ。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>276百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,291</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,568</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	連結会計年度末残高相当額 (百万円)	その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)	340	207	133	無形固定資産(ソフトウェア)	322	163	158	合計	663	371	291	1年内	136百万円	1年超	161	計	298	支払リース料	159百万円	減価償却費相当額	151	支払利息相当額	8	1年内	276百万円	1年超	1,291	計	1,568
取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)																																																																																																			
その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)	349	185	164																																																																																																		
無形固定資産(ソフトウェア)	299	142	157																																																																																																		
合計	649	327	321																																																																																																		
1年内	142百万円																																																																																																				
1年超	185																																																																																																				
計	327																																																																																																				
支払リース料	78百万円																																																																																																				
減価償却費相当額	74																																																																																																				
支払利息相当額	4																																																																																																				
1年内	276百万円																																																																																																				
1年超	1,430																																																																																																				
計	1,707																																																																																																				
取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間連結会計期間末残高相当額 (百万円)																																																																																																			
その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)	341	193	148																																																																																																		
無形固定資産(ソフトウェア)	353	185	167																																																																																																		
合計	695	378	316																																																																																																		
1年内	132百万円																																																																																																				
1年超	190																																																																																																				
計	322																																																																																																				
支払リース料	85百万円																																																																																																				
減価償却費相当額	81																																																																																																				
支払利息相当額	4																																																																																																				
1年内	276百万円																																																																																																				
1年超	1,153																																																																																																				
計	1,430																																																																																																				
取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	連結会計年度末残高相当額 (百万円)																																																																																																			
その他の有形固定資産(工具・器具及び備品)	340	207	133																																																																																																		
無形固定資産(ソフトウェア)	322	163	158																																																																																																		
合計	663	371	291																																																																																																		
1年内	136百万円																																																																																																				
1年超	161																																																																																																				
計	298																																																																																																				
支払リース料	159百万円																																																																																																				
減価償却費相当額	151																																																																																																				
支払利息相当額	8																																																																																																				
1年内	276百万円																																																																																																				
1年超	1,291																																																																																																				
計	1,568																																																																																																				

② 有価証券

(前中間連結会計期間) (平成17年7月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,237	2,824	1,586
(2) その他	348	383	34
計	1,586	3,207	1,621

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	18

(当中間連結会計期間) (平成18年7月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,237	3,882	2,644
(2) その他	1,467	1,498	31
計	2,705	5,381	2,676

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	18

(前連結会計年度) (平成18年1月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,237	4,668	3,431
(2) その他	348	372	24
計	1,585	5,041	3,455

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	18

③ デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(前中間連結会計期間) (平成17年7月31日現在)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	82	83	△1
	買建			
	米ドル	704	760	56
計		—	—	55

(当中間連結会計期間) (平成18年7月31日現在)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建	34	34	0
	米ドル			
	買建			
	米ドル	827	830	2
計		—	—	3

(前連結会計年度) (平成18年1月31日現在)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	33	35	△1
	買建			
	米ドル	693	697	4
計		—	—	2

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、当連結グループは同一セグメントに属する衣料等繊維製品である靴下、外衣の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
1株当たり純資産額	132.10円	196.29円	206.67円
1株当たり当期純利益 または中間純損失(△)	△19.13円	△4.31円	39.96円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	左に同じ。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益または中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
当期純利益または中間純損失(△)	△1,419百万円	△319百万円	2,964百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益 または中間純損失(△)	△1,419百万円	△319百万円	2,964百万円
普通株式の期中平均株式数	74,182,102株	74,151,717株	74,173,536株

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月 31日)</p>
<p>1 固定資産の譲渡</p> <p>当社は平成17年 9月 26日開催の取締役会にて下記の通り、固定資産の譲渡を決議し、同日付で譲渡契約の締結をしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>当社グループの財務体質の改善と、営業強化策投入資金及び合理化対策資金を確保し、新再建3ヵ年経営計画（NRP）のリプランの遂行に向けての費用等に充当するものであります。</p> <p>(2) 譲渡資産の内容</p> <p>資産の内容及び所在地</p> <p>土地 755.13㎡ 建物 5,922.66㎡ 東京都千代田区内神田1丁目13-5</p> <p>(3) 譲渡先</p> <p>株式会社シンプレクス・インベストメント・アドバイザーズ</p> <p>(4) 損益に与える影響</p> <p>固定資産売却益約69億円を平成18年 1月期において特別利益に計上する予定であります。</p> <p>2 希望退職者の募集</p> <p>当社は平成17年 9月 26日開催の取締役会にて下記の通り、希望退職者の募集を行なうことを決議しました。</p> <p>(1) 希望退職者募集を行う理由</p> <p>新再建3ヵ年経営計画（NRP）のリプランにおいて、不採算事業からの撤退等事業の再構築に伴う経営合理化策の一環として希望退職者の募集を行ない、人件費の圧縮を行なうものであります。</p> <p>(2) 希望退職者募集の内容</p> <p>① 募集対象者</p> <p>平成18年 1月 31日現在の満年齢が45歳以上59歳以下のグループ社員（正規従業員）</p>	<p>—————</p>	<p>1 固定資産の譲渡</p> <p>当社は平成18年 3月 24日開催の取締役会にて下記の通り、固定資産の譲渡を決議し、同年 3月 27日付で譲渡契約を締結しております。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>大阪オフィスビルの老朽化とスペース効率の改善のため売却処分をいたします。</p> <p>(2) 譲渡資産の内容</p> <p>資産の内容及び所在地</p> <p>土地 483.41㎡ 建物 2,919.54㎡ 大阪府大阪市中央区久太郎町1丁目6-31</p> <p>(3) 譲渡先</p> <p>ヤスダエンジニアリング株式会社</p> <p>(4) 損益に与える影響</p> <p>平成19年 1月期の連結損益計算書において、固定資産売却益約4億円を特別利益に計上する予定であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>② 募集人員 150人</p> <p>③ 募集期間及び退社日 公示期間 平成17年 9月26日 ～17年10月31日 受付開始日 平成17年11月 1日 退社日 平成18年 1月31日</p> <p>(3) 損益に与える影響 退職特別加算金約 5 億円を平成 18年 1 月期において特別損失に 計上する予定であります。</p>		

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
	金額	金額	金額
ゴム系	130	146	274

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

2. 受注状況

該当事項はありません。

3. 仕入実績

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
	金額	金額	金額
靴下	4,567	3,655	8,921
外衣	6,065	5,248	11,567
その他	395	551	1,891
合計	11,028	9,455	22,381

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

4. 販売実績

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	前連結会計年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
	金額	金額	金額
紳士靴下	3,897	3,300	7,430
婦人子供靴下	4,007	3,479	8,695
靴下計	7,904	6,780	16,125
紳士外衣	951	547	1,826
婦人外衣	6,125	5,204	11,964
子供外衣	4,145	4,155	8,682
外衣計	11,222	9,907	22,473
その他	904	1,056	1,990
合計	20,031	17,744	40,589

- (注) 上記の金額は消費税等を含んでおりません。



平成19年1月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年9月26日

上場会社名 株式会社 ナイガイ

上場取引所 東

コード番号 8013

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.naigai.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 林 勇二

問合せ先責任者 役職名 取締役スタッフ担当 氏名 油利 隆文 TEL (03) 5822-3810

決算取締役会開催日 平成18年9月26日 中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成18年7月中間期の業績(平成18年2月1日～平成18年7月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年7月中間期	13,175	△1.5	△670	—	△607	—
17年7月中間期	13,374	△3.8	△298	—	△127	—
18年1月期	28,312		△221		13	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年7月中間期	△472	—	△6	37
17年7月中間期	△1,512	—	△20	39
18年1月期	2,963		39	95

(注) ①期中平均株式数 18年7月中間期 74,151,717株 17年7月中間期 74,182,102株 18年1月期 74,173,536株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年7月中間期	27,519	13,796	13,796	13,796	50.1	186	07	
17年7月中間期	23,957	9,132	9,132	9,132	38.1	123	12	
18年1月期	30,780	14,736	14,736	14,736	47.9	198	71	

(注) ①期末発行済株式数 18年7月中間期 74,146,247株 17年7月中間期 74,175,286株 18年1月期 74,157,830株

②期末自己株式数 18年7月中間期 4,135,568株 17年7月中間期 4,106,529株 18年1月期 4,123,985株

2. 平成19年1月期の業績予想(平成18年2月1日～平成19年1月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	29,000		0		100	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円35銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年1月期	0.00	0.00	0.00
19年1月期(実績)	0.00	—	0.00
19年1月期(予想)	—	0.00	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年1月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金	※2	5,679		8,997		11,866			
2 受取手形	※5	616		475		788			
3 売掛金		4,559		3,883		4,542			
4 たな卸資産		3,209		3,165		2,971			
5 立替金	※3	2,945		1,830		2,534			
6 その他		1,398		948		852			
貸倒引当金		△2,673		△1,100		△1,853			
流動資産合計			15,734	65.7		18,201	66.1	21,702	70.5
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1 建物	※1	899		352		464			
2 土地		1,040		216		449			
3 その他		268		284		292			
有形固定資産合計		2,209		853		1,206			
(2) 無形固定資産		123		89		106			
(3) 投資その他の資産									
1 投資有価証券	※4	3,226		5,400		5,059			
2 関係会社株式		2,373		2,373		2,373			
3 関係会社長期 貸付金		—		3,776		2,981			
4 その他		1,475		977		735			
子会社投資損 失引当金		△991		△991		△991			
貸倒引当金		△194		△3,161		△2,394			
投資その他の資 産合計		5,890		8,376		7,764			
固定資産合計			8,222	34.3		9,318	33.9	9,077	29.5
資産合計			23,957	100.0		27,519	100.0	30,780	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		4,050		3,951		4,536	
2 買掛金		872		840		1,075	
3 未払法人税等		33		34		91	
4 立替支払手形	※3	2,601		1,589		2,226	
5 預り担保金	※4	2,190		3,050		3,449	
6 返品調整引当金		242		245		252	
7 賞与引当金		85		76		67	
8 その他		890		695		893	
流動負債合計		10,965	45.8	10,482	38.1	12,591	40.9
II 固定負債							
1 退職給付引当金		3,236		2,267		2,168	
2 役員退職慰労引当金		42		—		—	
3 繰延税金負債		569		961		1,272	
4 その他		11		11		10	
固定負債合計		3,860	16.1	3,240	11.8	3,452	11.2
負債合計		14,825	61.9	13,723	49.9	16,044	52.1
(資本の部)							
I 資本金		7,592	31.7	—	—	7,592	24.7
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,898		—		1,898	
2 その他資本剰余金		5,035		—		5,035	
資本剰余金合計		6,933	28.9	—	—	6,933	22.5
III 利益剰余金							
中間(当期)未処理損失		6,074		—		1,598	
利益剰余金合計		△6,074	△25.4	—	—	△1,598	△5.2
IV その他有価証券評価差額金		1,122	4.7	—	—	2,252	7.3
V 自己株式		△441	△1.8	—	—	△444	△1.4
資本合計		9,132	38.1	—	—	14,736	47.9
負債資本合計		23,957	100.0	—	—	30,780	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年7月31日)		当中間会計期間末 (平成18年7月31日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成18年1月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	7,592	27.5	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	1,898	—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	5,035	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	6,933	25.2	—	—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—	—	△2,070	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	△2,070	△7.5	—	—
4 自己株式		—	—	△446	△1.6	—	—
株主資本合計		—	—	12,008	43.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	1,787	6.5	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	1,787	6.5	—	—
純資産合計		—	—	13,796	50.1	—	—
負債純資産合計		—	—	27,519	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			13,374	100.0		13,175	100.0		28,312	100.0
II 売上原価			8,924	66.7		8,874	67.4		19,098	67.5
売上総利益			4,450	33.3		4,301	32.6		9,214	32.5
III 販売費及び一般管理費			4,748	35.5		4,972	37.7		9,436	33.3
営業損失			298	△2.2		670	△5.1		221	△0.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		18			37		44			
2 固定資産貸与料		222			200		438			
3 その他		196	437	3.2	117	355	2.7	307	790	2.8
V 営業外費用										
1 支払利息		9			11		23			
2 固定資産貸与経費		193			199		381			
3 その他		64	266	2.0	81	291	2.2	150	555	2.0
経常利益または 経常損失 (△)			△127	△1.0		△607	△4.6		13	0.0
VI 特別利益	※1		36	0.3		407	3.1		6,786	24.0
VII 特別損失	※2,4		1,410	10.5		260	2.0		3,814	13.5
税引前当期純利益 または税引前 中間純損失 (△)			△1,501	△11.2		△460	△3.5		2,985	10.5
法人税、住民税 及び事業税			10	0.1		12	0.1		22	0.0
当期純利益または 中間純損失 (△)			△1,512	△11.3		△472	△3.6		2,963	10.5
前期繰越損失			4,561			—			4,561	
中間(当期)未 処理損失			6,074			—			1,598	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年1月31日 残高 (百万円)	7,592	1,898	5,035	6,933	△1,598	△1,598	△444	12,483
中間会計期間中の変動額								
中間純損失(△)					△472	△472		△472
自己株式の取得							△1	△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△472	△472	△1	△474
平成18年7月31日 残高 (百万円)	7,592	1,898	5,035	6,933	△2,070	△2,070	△446	12,008

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年1月31日 残高 (百万円)	2,252	2,252	14,736
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			△472
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△464	△464	△464
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△464	△464	△939
平成18年7月31日 残高 (百万円)	1,787	1,787	13,796

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法 (2) デリバティブ ……時価法 (3) たな卸資産 商品……最終仕入原価法による低価法 原材料…移動平均法による低価法 貯蔵品…同上	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ。 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 左に同じ。 (2) デリバティブ 左に同じ。 (3) たな卸資産 左に同じ。	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ。 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 左に同じ。 (2) デリバティブ 左に同じ。 (3) たな卸資産 左に同じ。
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については定額法 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 (3) 長期前払費用 均等償却方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については定額法 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 左に同じ。 その他の無形固定資産 左に同じ。 (3) 長期前払費用 左に同じ。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については定額法 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 左に同じ。 その他の無形固定資産 左に同じ。 (3) 長期前払費用 左に同じ。
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 左に同じ。	(1) 貸倒引当金 左に同じ。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
	<p>(2) 返品調整引当金 返品による損失に備えて、内需取引にかかわる全商品について法人税法の規定と同一の計算方法による限度相当額に、中間会計期間末直前の返品の状況を勘案した金額を加算して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、子会社への転籍者に係る未精算残高も含めて表示しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法による按分額を翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任による退職慰労金の支払に備えて、会社内規による中間会計期間末要支払額を計上しております。 なお、役員退職慰労金制度は、平成17年2月1日付で廃止されており、計上額は過去分の要支払額となっております。</p> <p>(6) 子会社投資損失引当金 子会社に対する投資等の損失に備えて、子会社の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p>	<p>(2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。 (追加情報) 従来、返品調整引当金については、法人税法の規定と同一の計算方法による限度相当額に、中間会計期間末直前の見積り額を勘案して計上していましたが、中間会計期間末直前の返品見込額が継続して法人税法の規定による限度相当額を上回る状況であることに加え、返品見込額の精度が高くなったため、当中間会計期間より、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。なお、これによる影響額はありません。</p> <p>(3) 賞与引当金 左に同じ。</p> <p>(4) 退職給付引当金 左に同じ。</p> <p>(5) —————</p> <p>(6) 子会社投資損失引当金 左に同じ。</p>	<p>(2) 返品調整引当金 返品による損失に備えて、内需取引にかかわる全商品について法人税法の規定と同一の計算方法による限度相当額に、期末直前の返品の状況を勘案した金額を加算して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、子会社への転籍者に係る未精算残高も含めて表示しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法による按分額を翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任による退職慰労金の支払に備えて、会社内規による期末要支払額を計上しております。 なお、役員退職慰労金制度は、平成17年2月1日付で廃止されており、計上額は過去分の要支払額となっております。</p> <p>(6) 子会社投資損失引当金 左に同じ。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	左に同じ。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理によっております。	左に同じ。	左に同じ。
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 左に同じ。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純損失は203百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,796百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)
—————	(中間貸借対照表) 従来、投資その他の資産のその他に含めて表示していた関係会社長期貸付金は、資産総額の百分の五を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の投資その他の資産のその他に含まれている関係会社長期貸付金は797百万円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年 7月31日)	当中間会計期間末 (平成18年 7月31日)	前事業年度末 (平成18年 1月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	2,439百万円	970百万円	1,273百万円
※2 担保に供している資産 定期預金 上記に対応する債務 関係会社の借入金	981百万円 223百万円 (82百万タイバーツ) 上記の他、定期預金100百万円を銀行取引保証のため、8百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。	定期預金2,381百万円を銀行取引保証のため、16百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。	981百万円 223百万円 (74百万タイバーツ) 上記の他、定期預金1,400百万円を銀行取引保証のため、8百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。
※3 立替支払手形	流動負債「立替支払手形」は、関係会社の仕入債務等の代行払いとして振り出した支払手形であり、それに対応する債権は流動資産の「立替金」に含まれております。	左に同じ	左に同じ
※4 貸付有価証券及び預り担保金	投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式2,819百万円が含まれております。 また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、預り担保金として表示しております。	投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式3,877百万円が含まれております。 また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、預り担保金として表示しております。	投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式4,662百万円が含まれております。 また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、預り担保金として表示しております。
※5 中間会計期間末日(期末日)満期手形	中間会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 86百万円	—————	—————
6 偶発債務			
(1) 金融機関からの借入金に対する保証			
RONDEX (Thailand) CO., LTD. 従業員 (住宅資金)	223百万円 (82百万タイバーツ) 1	一百万円 1	223百万円 (74百万タイバーツ) 1
計	225	1	224
(2) 信用状開設に対する保証			
NAIGAI APPAREL (H. K.) LTD.	333百万円 (2,963千米ドル)	229百万円 (1,997千米ドル)	169百万円 (1,437千米ドル)

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)																
※1 特別利益のうち主なもの	役員退職慰労引当 24百万円 金戻入益	固定資産売却益 407百万円	固定資産売却益 6,705百万円																
※2 特別損失のうち主なもの	子会社投資損失 1,374百万円	減損損失 203百万円	子会社投資損失 2,757百万円 固定資産処分損 354																
3 減価償却資産の償却実施額																			
有形固定資産	41百万円	50百万円	66百万円																
無形固定資産	17	17	35																
計	59	67	102																
※4 減損損失	—————	<p>当中間会計期間において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ及び金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>事務所 (売却予定資産)</td> <td>土地、 建物</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>兵庫県西宮市</td> <td>貸与 資産</td> <td>土地、 建物</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>岩手県盛岡市、埼玉県さいたま市、千葉県柏市、愛知県春日井市、神奈川県藤沢市、千葉県八千代市、東京都調布市</td> <td>店舗</td> <td>建物、その他有形固定資産 (工具・器具及び備品)</td> <td>44</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び地価の著しい下落または賃貸料水準の著しい低下に伴い収益性が著しく低下している資産グループ並びに、遊休状態にあり、売却予定の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法 主として継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎とし、店舗及び賃貸物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方式 資産グループの回収可能価額は、賃貸資産及び売却予定資産については正味売却額により、店舗については使用価値によりそれぞれ測定しております。正味売却額は固定資産税評価額等を基に算定した金額または売却予定額により、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県 名古屋市	事務所 (売却予定資産)	土地、 建物	131	兵庫県西宮市	貸与 資産	土地、 建物	28	岩手県盛岡市、埼玉県さいたま市、千葉県柏市、愛知県春日井市、神奈川県藤沢市、千葉県八千代市、東京都調布市	店舗	建物、その他有形固定資産 (工具・器具及び備品)	44	—————
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																
愛知県 名古屋市	事務所 (売却予定資産)	土地、 建物	131																
兵庫県西宮市	貸与 資産	土地、 建物	28																
岩手県盛岡市、埼玉県さいたま市、千葉県柏市、愛知県春日井市、神奈川県藤沢市、千葉県八千代市、東京都調布市	店舗	建物、その他有形固定資産 (工具・器具及び備品)	44																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式 (株)	4,123,985	11,583	—	4,135,568
合計	4,123,985	11,583	—	4,135,568

(注) 普通株式の自己株式の増加11,583株は、単元未満株式の買取による増加であります。

① リース取引

項目	前中間会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自平成18年2月1日 至平成18年7月31日)	前事業年度 (自平成17年2月1日 至平成18年1月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)
	減価償却累計額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)
	中間会計期間末残高相当額 (百万円)	中間会計期間末残高相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
	その他の有形固定資産 (工具・器具及び備品)	その他の有形固定資産 (工具・器具及び備品)	その他の有形固定資産 (工具・器具及び備品)
	335	327	326
	179	184	200
	156	143	126
	無形固定資産 (ソフトウェア)	無形固定資産 (ソフトウェア)	無形固定資産 (ソフトウェア)
	290	344	313
139	180	160	
150	163	153	
合計	合計	合計	
626	672	640	
318	365	360	
307	307	280	
2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額	
1年内	1年内	1年内	
137百万円	127百万円	131百万円	
1年超	1年超	1年超	
176	185	154	
計	計	計	
313	312	285	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	支払リース料	支払リース料	
76百万円	83百万円	154百万円	
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額	
72	78	146	
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額	
4	4	8	
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	左に同じ。	左に同じ。	
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	左に同じ。	左に同じ。	
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料 (借手側)	未経過リース料 (借手側)	
1年内	1年内	1年内	
276百万円	276百万円	276百万円	
1年超	1年超	1年超	
1,430	1,153	1,291	
計	計	計	
1,707	1,430	1,568	

② 有価証券

(前中間会計期間) (平成17年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間) (平成18年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度) (平成18年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>1 固定資産の譲渡</p> <p>当社は平成17年9月26日開催の取締役会にて下記の通り、固定資産の譲渡を決議し、同日付で譲渡契約の締結をしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>当社グループの財務体質の改善と、営業強化策投入資金及び合理化対策資金を確保し、新再建3ヵ年経営計画(NRP)のプランの遂行に向けての費用等に充当するものであります。</p> <p>(2) 譲渡資産の内容</p> <p>資産の内容及び所在地</p> <p>土地 755.13㎡</p> <p>建物 5,922.66㎡</p> <p>東京都千代田区内神田1丁目13-5</p> <p>(3) 譲渡先</p> <p>株式会社シンプレクス・インベストメント・アドバイザーズ</p> <p>(4) 損益に与える影響</p> <p>固定資産売却益約69億円を平成18年1月期において特別利益に計上する予定であります。</p>	<p>—————</p>	<p>1 固定資産の譲渡</p> <p>当社は平成18年3月24日開催の取締役会にて下記の通り、固定資産の譲渡を決議し、同年3月27日付で譲渡契約の締結を予定しております。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>大阪オフィスビルの老朽化とスペース効率の改善のため売却処分いたします。</p> <p>(2) 譲渡資産の内容</p> <p>資産の内容及び所在地</p> <p>土地 483.41㎡</p> <p>建物 2,919.54㎡</p> <p>大阪府大阪市中央区久太郎町1丁目-6-31</p> <p>(3) 譲渡先</p> <p>ヤスダエンジニアリング株式会社</p> <p>(4) 損益に与える影響</p> <p>平成19年1月期の損益計算書において、固定資産売却益約4億円を特別利益に計上する予定であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月31日)	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>2 希望退職者の募集</p> <p>当社は平成17年 9月26日開催の取締役会にて下記の通り、希望退職者の募集を行なうことを決議しました。</p> <p>(1) 希望退職者募集を行う理由</p> <p>新再建3ヵ年経営計画（NR P）のリプランにおいて、不採算事業からの撤退等事業の再構築に伴う経営合理化策の一環として希望退職者の募集を行ない、人件費の圧縮を行なうものであります。</p> <p>(2) 希望退職者募集の内容</p> <p>① 募集対象者</p> <p>平成18年 1月31日現在の満年齢が45歳以上59歳以下のグループ社員（正規従業員）</p> <p>② 募集人員</p> <p>150人</p> <p>③ 募集期間及び退社日</p> <p>公示期間 平成17年 9月26日 ～17年10月31日</p> <p>受付開始日 平成17年11月 1日</p> <p>退社日 平成18年 1月31日</p> <p>(3) 損益に与える影響</p> <p>当社グループ全体で、退職特別加算金約 5億円を支給し、当社負担分を平成18年 1月期において特別損失に計上する予定であります。</p>		

7. 部門別売上高

(単位：百万円)

部門		前中間会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日)		前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	
内需	靴下	紳士靴下	3,751	△1.4	3,162	△15.7	7,235	△0.9
		婦人・子供靴下	3,672	△0.6	3,179	△13.4	8,064	△0.4
		小計	7,424	△1.0	6,341	△14.6	15,300	△0.6
	外衣	紳士外衣	938	△8.1	537	△42.7	1,800	△12.2
		婦人外衣	—	—	1,167	—	567	—
		子供外衣	4,142	△9.1	4,151	0.2	8,708	△3.5
		小計	5,080	△9.0	5,857	15.3	11,075	0.0
	その他	403	△11.8	567	40.7	1,056	△28.1	
	計	12,908	△4.6	12,766	△1.1	27,432	△1.8	
	輸出	295	57.4	214	△27.3	501	22.5	
その他	170	△7.7	194	13.9	378	△2.1		
合計	13,374	△3.8	13,175	△1.5	28,312	△1.5		